第８表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比(%)	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比(%)
1 給与関係経費	117	0.6	121	0.5
2 一般行政経費	5,350	27.3	6,829	29.3
3 公債費	85	0.4	18	0.1
4 投資的経費	13,905	70.9	16,255	69.6
5 公営企業繰出金	160	0.8	124	0.5
歳出合計	19,617	100.0	23,347	100.0

（二）　歳出の概要

１　給与関係経費

給与関係経費の総額は、117億円であり、前年度に比し、４億円（3.3%）減少している。

給与関係経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　義務教育教職員の給与費は、義務教育教職員について前年度と同数の1,000人を見込み、義務教育費国庫負担金の算定の基礎に準拠して算定した結果、80億円となり、前年度に比し、２億円増加している。

(2)　警察官の給与費は、前年度に比し90人減員の450人を見込むことにより、37億円となり、前年度に比し、６億円減少している。

２　一般行政経費

一般行政経費の総額は、5,350億円であり、前年度に比し、1,479億円（21.7%）減少している。

(1)　国庫補助負担金等を伴うもの

国の予算に計上された普通補助負担金等を基礎として算定した経費は、3,779億円であり、前年度に比し、1,504億円（28.5%）減少している。

普通補助負担金等を伴う経費の内訳は、第９表のとおりである。

第９表　普通補助負担金等を伴う経費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成26年度(A) 国庫補助負担額	平成26年度(A) 地方負担額	平成26年度(A) 計	平成25年度(B) 国庫補助負担額	平成25年度(B) 地方負担額	平成25年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
災害等廃棄物処理事業費補助金	21,223	2,358	23,581	118,366	17,073	135,439	△97,143	△14,715	△111,858
放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	139,386	－	139,386	202,936	－	202,936	△63,550	－	△63,550
中小企業協同組合等共同施設等災害復旧費補助金	22,066	10,982	33,048	25,006	12,503	37,509	△2,940	△1,521	△4,461
災害救助費等負担金	43,990	14,779	58,769	52,948	8,391	61,339	△8,958	6,388	△2,570
放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	14,801	9,534	24,335	565	－	565	14,236	9,534	23,770
その他	79,154	19,584	98,738	67,167	23,349	90,516	11,987	△3,765	8,222
合計	320,620	57,237	377,857	466,988	61,316	528,304	△146,368	△4,079	△150,447

(2)　国庫補助負担金を伴わないもの

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費は、1,571億円であり、前年度に比し、25億円（1.6%）増加している。

国庫補助負担金を伴わない一般行政経費の内訳は、次のとおりである。

ア　地方税等の減収分見合い歳出は、地方税法等に基づく特例措置分662億円、条例減免分100億円、「東日本大震災復興特別区域法」等に基づく特例措置分157億円を合算した919億円を計上している。

イ　「地方自治法」に基づく職員の派遣、放射性物質により汚染された土壌等の除染に要する経費等652億円を計上している。

３　公債費

地方債の元利償還金は、85億円（元金償還金45億円、利払費40億円）であり、前年度に比し、67億円（372.2%）増加している。

地方債の利子及び元金償還金は、第10表のとおりである。

第10表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成26年度償還金(A) 元金	利子	計	平成25年度償還金(B) 元金	利子	計	増減額(A)－(B) 元金	利子	計
45	40	85	—	18	18	45	22	67

４　投資的経費

投資的経費の総額は、１兆3,905億円であり、前年度に比し、2,350億円（14.5%）減少している。

投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は536億円であり、前年度に比し、２億円（0.4%）